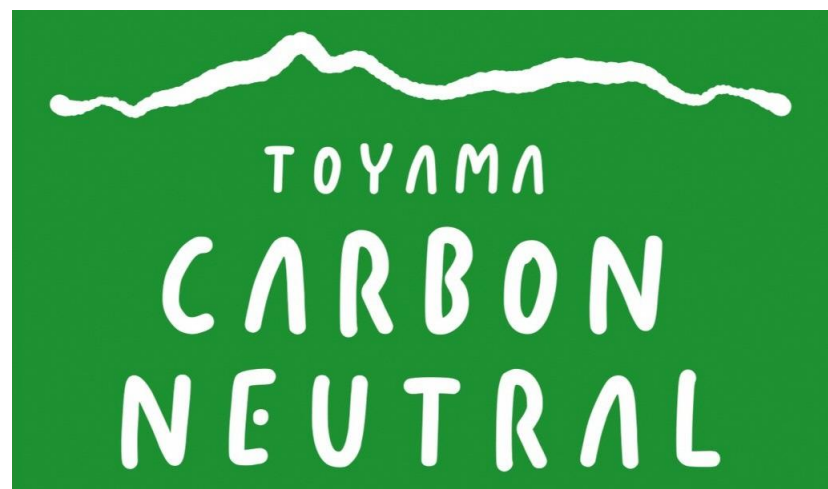


重点施策の進捗状況・令和7年度の施策



今後の方向性 (再掲)	・産業部門の排出量は全体の中でも大きな割合を占める ⇒ 引続き、着実な削減に向けて、企業等への働きかけを継続 ・脱炭素と経済成長の両立を図り、社会・消費者に選ばれ続けるため県内企業の「GX対応」を促す ⇒ 情報提供、技術的支援（ノウハウ等の普及、専門家派遣等） 省エネ支援（課題の可視化や効率化、設備更新に係る支援） 再エネ設備の導入支援 先進的な取組みの発信・PR等
令和7年度の 施策 (製造業等)	・富山型GX推進事業 [エネルギー政策課] GX取組み手引書の内容周知と併せて国や自治体の支援制度に関して情報提供、早期の対応と実装を促す ・脱炭素化モデル中小企業育成事業 [エネルギー政策課] 設備導入に係る補助を継続し、実装を促進。再エネ導入促進事業(環政)と統合、予算、補助メニューを拡充 ・中小企業トランスフォーメーション補助金 [経営支援課] エネルギー使用量の見える化・対策(設備導入等)に係る補助事業を継続し、中小企業のGX対応を促進。 <業務部門> ・各主体(業種)への情報提供、オフィスの脱炭素化の推進[関係室課] GX取組み手引書を通じた建物のZEB化や省エネ・再エネ設備の導入等に係る情報発信 補助制度に関する情報提供等 ※ 公共施設の省エネルギー化、再エネ設備の導入などについては「県庁の率先行動」として推進

令和7年度の
施策
(農林水産業、
建設業、
その他)

・環境にやさしい農業「みどり戦略」推進事業 [農業技術課]

水稻の有機転換の促進(水田除草機の導入支援等)、有機農産物の活用拡大に向けた実需者との交流会開催等

・環境保全型農業直接支援対策事業 [農村振興課]

有機農業(そば等雑穀・飼料作物を除く)に取り組む場合の支援単価引上げ
(12,000円/10a → 14,000円/10a)

・省エネ設備の導入支援等 [森林政策課、農産食品課]

林業成長産業化推進事業(高性能林業機械等整備助成ほか)、次世代施設園芸拠点における省エネ高温対策機器本格導入(フルーツマト栽培ハウス全棟(18棟))

・カーボンクレジットの創出等 [森林政策課、農業技術課、水産漁港課]

森林J-クレジット及び農業J-クレジットにかかる情報提供等
海藻繁茂化推進研究(海藻のロープ移植の継続)

・建設業の生産性向上や省エネルギー化の支援 [建設技術企画課]

ICT施工の推進(ICT現場体験会の開催など)
<ICT施工による機械稼働時間の削減⇒省エネ効果>

【脱炭素化モデル中小企業育成事業費補助金】

- ・再エネ(太陽光、蓄電池等)や省エネ設備の導入
- ・4月28日より申請受付中(7月31日まで)

富山県脱炭素化モデル中小企業育成事業費補助金 令和7年度

再エネ・省エネ設備の導入を応援します！

対象 富山県内の中小企業

募集期間 令和7年 4月28日(月)～7月31日(木)
 一次締切: 5月30日(金) 二次締切: 6月30日(月) 三次締切: 7月31日(木)
 ※先着順ではありません。各締切後に申請内容を審査します。

支援内容 上限 **500万円**

太陽光発電設備(自家消費型)
 補助額 **5万円/kW** 以内
主な要件
 ・自家消費率30%以上
 ・上記含めて50%以上を県内需要家が消費すること
 ・FIT/FIP制度の認定を取得しないこと

業務用蓄電池も同時設置する場合
 補助率 1/3 以内

今だけ!!
最大550万円

太陽光発電設備(上限500万円)
 +
業務用蓄電池(上限50万円)

水力発電設備(1,000kW未満)
 補助率 **2/3** 以内
主な要件
 ・自家消費率30%以上
 ・上記含めて50%以上を県内需要家が消費すること
 ・FIT/FIP制度の認定を取得しないこと

**太陽熱利用設備
地中熱利用設備**
 補助率 **2/3** 以内
主な要件
 ・熱供給能力が温水・冷水ともに0.1GJ/h以上

**高効率空調機器
高効率給湯機器**
 補助率 **1/2** 以内
主な要件
 ・省CO2効果30%以上

補助対象設備の要件や申請方法など、詳しくは県ホームページをご覧ください！
<https://www.pref.toyama.jp/130131/2025moderu.html>

TOYAMA CARBON NEUTRAL

【お問合わせ先】 富山県 商工労働部 成長産業推進室 エネルギー政策課
 ☎ 076-444-9658 E-mail : aseichosangyo@pref.toyama.lg.jp

【中小企業トランスフォーメーション補助金】

- ・電力使用の見える化、省エネルギー対策 等
- ・2月25日より申請受付中(7月31日まで)

富山県中小企業トランスフォーメーション補助金
(第2次募集)

エネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等の見える化により自社課題を見極めるための課題解決や、DXやGXを通して業務プロセス・事業構造の改革や最適化を図る意欲的な取組みを幅広く支援します。

1 補助対象者

県内に主たる事業所を置く(本社登記が県内)、以下の事業者
 (1) 中小企業者、小規模企業者 (2) NPO 法人、医療法人 (3) 組合
 ※個人事業主、フリーランスも利用可。みなし大企業、暴力団関係者、性風俗営業等事業者を除く

2 募集期間等

※申請状況により募集期間内に受付を終了する場合があります。

① 募集期間(申請受付)	② 補助対象期間	③ 実績報告バ切
令和7年2月25日(火)～ 令和7年7月31日(木)	令和7年1月31日(金)～ 令和8年1月9日(金)	令和8年1月9日(金)

※②補助対象期間より前に見積書の徴収や支出をした経費は補助の対象外
 ※②補助対象期間内に納品、設置、支払等を完了し、実績報告書を提出することが必要

3 補助対象事業・補助率・補助額

※1 ※6	事業内容※2、※5	補助額	補助率	
			通常	引上後※3
課題見える化 DX GX	① 見える化 外部機関による診断等によりエネルギー使用量、二酸化炭素排出量、機器稼働状況等を見る化する取組み ※外部の専門家、コンサルタントによる診断・助言が必須	上限 100万円 下限 10万円	一律 3/4	—
	② 対策 ①見える化後、継続的な見える化や顕在化した課題への対策により現場改善につなげる取組み ※②対策のみの申請は不可。①見える化実施後に申請可能 ※②対策で採択されるには①見える化での採択が必須	上限※4 500万円 下限 100万円	中小・組合 1/2 小規模 2/3	中小・組合 2/3 小規模 3/4
DX GX	デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善を図る取組み ※労働生産性の向上が必須 ※既存の業務フローの見直しが必要	上限 500万円 下限 100万円	中小・組合 1/2 小規模 2/3	中小・組合 2/3 小規模 3/4
	二酸化炭素の排出量削減に資する業務プロセスの改善や先進的な取組み ※二酸化炭素排出量の削減が必須 ※使用する全てのエネルギーに係る二酸化炭素排出量の把握が必須	上限 500万円 下限 100万円	中小・組合 1/2 小規模 2/3	中小・組合 2/3 小規模 3/4

- ※1 「課題見える化」 「DX 枠」 「GX 枠」の重複申請は不可
 ※2 「課題見える化」 「DX 枠」 「GX 枠」を除く全ての枠について、実施期間中に事業場内賃金(時給単価)の平均10%以上引上げが必須
 ※3 補助率引上げ要件(給与支給総額を3%以上引上げ)を満たした場合は補助率を引上げ
 ※4 課題見える化②対策の補助額上限は①見える化と②対策の合計額
 ※5 募集枠ごとの申請時、実績報告時の要件をご確認のうえ申請してください。
 ※6 第1次募集で採択された枠と同一の枠への申請は不可
 ※7 優先採択要件を加点要件に変更
 (1) パートナリシップ構築宣言に登録済み、(2) 県内発注を計画、(3) 令和6年能登半島地震で被災の場合は、各要件に該当することに審査時に加点します。

4 申請方法・申請先

オンライン申請・郵送 詳細はホームページで「TONIO 富山県」検索
 〒930-0004 富山県富山市桜橋通り3-1 富山電気ビルディング
 富山県中小企業トランスフォーメーション補助金事務局 Tel. 076-444-5507 Fax. 076-444-5486



「物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」活用事業

【富山型GX推進事業】

・令和6年度に県内企業との協働で作成した『富山県版GX取組み手引書』の内容を周知するとともに、補助制度についても積極的に発信し、県内企業の早期の対応と実装を促す。

富山県版GX取組み手引書 ～脱炭素社会を生き残るために～

**脱炭素社会を
生き抜くための
GX入門**

掲載事例93社

富山県版 GX取組み手引書

脱炭素経営に取り組みない
企業に未来はない!?

企業が抱える課題の解決に!

エネルギー価格の高騰

脱炭素化は「コスト」ではなく「投資」
将来的なコストの削減

収益・生産性アップ

人材不足

環境問題への関心の向上
社会的信頼獲得・求人へのアピール

企業価値の向上

事業継続性

脱炭素化に関する取引先の協力要請は
3年間で1.7倍

取引(売上の)維持・拡大

GXで企業の競争力を強化!

**GX対応に関する国内外の動向や
幅広い業種での実践事例を紹介!**

■業種別取組み事例

製造業 農・林業 建設業 運輸業 通信業
小売・卸売業 サービス業 等

■地域金融機関による
支援事例

ストーリー
仕立て
で紹介

富山県版 GX取組み手引書 ～脱炭素社会を生き残るために～

目次

1. 脱炭素社会の企業への影響
2. 脱炭素経営とは
3. CO2排出量算定手法や削減施策の紹介
4. 業種別の取組み事例紹介

お問い合わせ先
富山県 知事政策局成長戦略室 カーボンニュートラル推進課
TEL: 076-444-9676

GXセミナーの開催

【日時】 令和7年6月13日

【場所】 テクノホール(富山市)

【対象】 県内企業の実務担当者

富山県

6.13(金) どてらい市にて開催

富山県主催

**脱炭素社会を
生き残るための
GXセミナー**

参加者募集

2025年6月13日(金) 13:30～15:30
富山産業展示館 テクノホール

セミナー概要)))

持続可能な成長の実現のためには、GX(グリーン・トランスフォーメーション)への対応が不可欠です。県では、企業の実態に即応して「脱炭素社会を生き残るためのGXセミナー」を開催します。国内外のGXの動向を学ぶとともに、「富山県版GX取組み手引書」掲載企業によるパネルディスカッションを通じて企業における脱炭素経営の進め方を知る場を提供し、脱炭素経営に向けた第一歩を支援いたします。GX対応にお望みのみなさまは、早めて参加ください。

今日から始めるGX推進セミナー

1. 基礎講座(80分程度)
「企業が脱炭素社会を生き残るためのヒント」
(講師) Persefort Japan 合同会社 経営戦略スペシャリスト 高野澤 長
2. パネルディスカッション(80分程度)
「GXを事業に活用するために」
企業がなぜGXに取り組むのか、実際に取り組みを進められている企業のリアルを共有いただき、ご質問いただく企業の今後の取り組みに役立つトーク

(定員) 県内企業ご担当者様 50名様
参加無料
定員に達し次第先着順で
現地開催のみ

[参考] 産業部門 削減策と主体

削減策

産業部門
省エネルギー設備・機器の導入
コージェネレーション（熱電併給）システムの導入
低炭素工業炉の導入 （重油から天然ガス・LP ガス等の熱源転換を含む。）
高効率産業用モーター、インバーターの導入
高性能ボイラーの導入 （重油から天然ガス・LP ガス等の熱源転換を含む。）
産業用高効率照明の導入
施設園芸における省エネ設備の導入
高効率空調の導入 （地中熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）
産業用ヒートポンプの導入 （太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）
ハイブリッド型建機、省エネ型漁船など
徹底的なエネルギー管理 （工場のエネルギー管理システム（FEMS）等の導入）
業種ごとのプロセス等の改善 （食品ロス削減、高効率古紙パルプ製造技術など）
再生可能エネルギー電力の導入

（抜粋） 富山県カーボンニュートラル戦略 資料編 表23

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
製造業 ものづくり産業〔鉄鋼・非鉄金属、化学、機械、パルプ・紙、繊維、プラ・ゴム、食品飲料、木材加工等〕	商工企画課 エネルギー政策課※ 経営支援課 （中小企業）	富山県ものづくり産業未来戦略
施設園芸〔省エネ設備〕 食品関連事業者	農産食品課 （施設園芸、食品産業、食品ロス）	富山県みどりの食料システム基本計画 富山県ものづくり産業未来戦略 富山県食品ロス削減推進計画
農業〔省エネ型機械〕 カーボンプリグット創出者〔農地〕	農業技術課 （エコ農業）	富山県みどりの食料システム基本計画
林業〔省エネ型機械〕 木材製造業 カーボンプリグット創出者〔森林〕	森林政策課 （林業、木材製造）	富山県みどりの食料システム基本計画 富山県森林・林業振興計画
漁業〔省エネ型漁船〕 カーボンプリグット創出者〔藻場〕	水産漁港課 （水産業）	富山県みどりの食料システム基本計画 富山県水産業振興計画
建設業	建設技術企画課 （建設業）	

※R7～新設

[参考] 業務部門 削減策と主体

削減策

業務部門
建築物の省エネルギー化（新築・改築）
省エネルギー機器の導入
高効率動力機器の導入 （冷凍冷蔵庫、変圧器、サーバー、複写機など）
高効率照明の導入
高効率業務用給湯器の導入 （潜熱回収型、ヒートポンプ、燃料電池など。太陽熱等の再生可能エネルギー熱の利用を含む。）
徹底的なエネルギー管理 （ビルのエネルギー管理システム（BEMS）の導入、省エネルギー診断等）
脱炭素型事業活動への転換 （脱炭素経営、クールビズ・ウォームビズ、冷凍空調機器の適切管理など）
再生可能エネルギー電力の導入

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
事務所、金融機関、店舗 百貨店、小売業売場 飲食店、理美容店 ホテル、旅館 公衆浴場 学校 病院、医療施設 児童福祉施設、老人福祉施設、保護施設、障害者施設、児童館、図書館、体育館 の利用者、管理者	各業種に応じた 関係室課 【主な担当室課】 経営支援課 （金融機関） 生活衛生課 （飲食業、理美容業、 宿泊業、公衆浴場） 医務課 こども政策課 高齢福祉課 障害福祉課 教育委員会	各業種の事業者 団体等

今後の方向性 (再掲)	排出量の削減・大幅な加速化に向けて、対策の強化が必要 ・県民への効果的な情報発信 ⇒ 実践の意義・必要性、導入メリットについて、本県の地域特性を踏まえた普及啓発や状況の変化に対応した補助制度を効果的に発信し、<u>実際の行動変容につなげる</u> ・事業者等、関係者を巻き込んだ対策の推進 ⇒ 消費財(住宅、電気・石油・ガス器具等)関連事業者等との連携により脱炭素型ライフスタイルの普及・PRを進め、くらし分野におけるGX関連製品・サービス取扱事業者の育成・競争力を強化
令和7年度の 施策 (住宅・設備 関係)	① 富山型高性能住宅の普及拡大 [建築住宅課] ZEH基準を上回る県独自基準を満たす高性能住宅の工事費に対する支援、及び普及啓発 ・再生可能エネルギー導入促進事業 [環境政策課] 住宅向けに太陽光発電設備、蓄電池等の導入経費を補助(最大60万円など) ・省エネ家電への買い換え促進 [環境政策課] 省エネ家電・機器(エアコン、冷蔵庫、LED、給湯器)を購入した県民へポイント交付 (参考) 県ウェブサイトによる普及啓発 「省エネ住宅のススメ」 必要な観点(断熱・気密、日射、高効率機器、通風・採光)や、補助金情報等をわかりやすく発信 「太陽光発電のススメ」 年間発電量は、雪国・富山と東京でほぼ同じ(条件不利ではない)、 太陽光で『作る電気』が『買う電気』よりもお得 などの情報を発信。 「省エネ家電・機器のススメ」 省エネ家電のメリットや、選び方、買い替えによる効果(節約金額など)を紹介。

・とやま環境未来チャレンジ事業[環境政策課]

小学生向け環境教育により、脱炭素型ライフスタイルへの転換を促進。

・カーボンニュートラル戦略推進事業[カーボンニュートラル推進課]

県内の商業施設や住宅展示場等に出展し、脱炭素とウェルビーイングを同時に実現する脱炭素型ライフスタイルを提唱するとともに、設備導入等に係る各種補助制度等を周知、活用を促す。

そのほか、カーボンニュートラルについて楽しく学ぶことができる親子向けの体験型普及啓発ブースの企画・運営を実施。

令和7年度の
施策
(ライフスタイル
等)



環境チャレンジ教室の様子(R6)



体験型普及啓発ブース(R6)

【再生可能エネルギー導入促進補助金】

- ・太陽光発電設備(自家消費型)や、太陽熱利用設備の導入
- ・5月1日より申請受付中(11月28日まで)

富山県内の県民のみなさんへ



太陽光発電・蓄電池・太陽熱 設備設置を補助します!!

いまなら!

最大60万円



太陽光発電設備
(補助上限35万円)

+



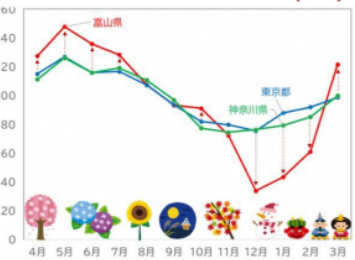
蓄電池※
(補助上限25万円)

※蓄電池は、太陽光発電設備を同時設置した場合に対象

ご存知ですか?

「年間発電量」は東京と同程度

太陽光パネル1kWあたりの月別発電電力量(kWh)



じつは、3～7月の富山は太陽光発電に好条件。12～2月は発電量が下がりますが、「年間を通じた発電量」は東京と同程度です。

東京都 1,191 kWh (年間 28 kWh FIT売電なら年間448円)

富山県 1,163 kWh

データ出典：一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査結果(2023年版)」令和5年12月1日 <https://sii.or.jp/opendata/>

※国のZEH補助金の交付を受けた住宅での発電実績の調査結果を都道府県別に平均したもの

ソーラーカーポートも



太陽熱利用設備 (補助上限20万円)

防災にも!
停電時でも電気が使えます

電気代削減にも!
おトクです「発電の自家消費」

※ 令和6年度まで実施していた事業者の皆様向け補助金については、令和7年度から「富山県脱炭素化モデル中小企業育成事業費補助金」に移行しました。ぜひご利用ください。

申請受付 令和7年5月1日 ~ 令和7年**11月28日(金)**
(予算がなくなり次第終了)

【とやま省エネ家電購入応援キャンペーン】

- ・対象製品(エアコン、冷蔵庫、LED照明器具、高効率給湯器)を購入した方へポイントを交付
- ・5月26日より申請受付開始

第3弾 2025年5月26日～



予算上限に達した時点で、受付終了

富山県にお住まいの方限定

省エネ家電にとりカエル! 快適・お得にデコ活しよう!

第3弾

省エネ家電購入応援キャンペーン

富山県民の皆様限定

対象の省エネ家電・機器を購入された方に

キャッシュレスポイントなどをプレゼント!

地域協力店で購入すると、ポイント2倍!!

富山県では、エネルギー価格の高騰による家計の負担軽減を図るとともに、快適・お得で脱炭素につながる暮らし「デコ活」につながる省エネ家電・機器への買い換えを促進するため、省エネ性能の高い家電・機器を購入された方にキャッシュレスポイント等を交付する「とやま省エネ家電購入応援キャンペーン」を実施します!

※レンタル品、リース品および業務用途は対象外となります。

対象品目



エアコン



冷蔵庫



高効率給湯器

LED照明器具

好きなキャッシュレスポイントを選んで交換







ポイント

富山県では、脱炭素につながる新しい暮らしを応援する「とやま省エネ家電購入応援キャンペーン」を開催しています。

▼「とやま省エネ家電購入応援キャンペーン」はこちら
<https://www.pref.toyama.jp/dokohwa/>

【カーボンニュートラル戦略推進事業】

・県内の商業施設や住宅展示場等に出展し、脱炭素とウェルビーイングを同時に実現する脱炭素型ライフスタイルを提唱するとともに、設備導入等に係る各種補助制度等を周知、活用を促すことで、早期の実装を促す。

住宅太陽光発電導入に関する相談会

【日時】 令和7年5月10日・11日

【場所】 富山住宅公園(富山市)

【ブース来場者数】 150名



- ・再生可能エネルギー導入促進補助金(富山県)について紹介
- ・いま、太陽光で『作る電気』は『買う電気』よりもお得

<今後の予定>

日付	場所	内容
6月15日(日)	ファボーレ(富山市)	省エネ家電 買い替え促進 キャンペーン
7月13日(日)	イオンモール 高岡 (高岡市)	窓リフォーム 体感イベント
7月27日(日)	富山市ブルー ボール広場等 (富山市)	KNBサマーフェス ティバルにて EV(電気自動車)の PRブース出展
7月	黒部市内	エコハウスづくり ワークショップ
10月11日(土) 12日(日)	高岡テクノ ドーム (高岡市)	とやま環境フェア 2025にて体験型 啓発ブースの出展
10月	市町村主催 環境イベント 等	体験型啓発ブース の出展(3件程度)

とやま省エネ家電
購入応援キャンペーン

※世帯当たり
電気代支出全国上位

先進的窓リノベ
2025事業(国)

EV導入支援事業
費補助金

※世帯当たり自家用車
保有台数全国上位

富山型
高性能住宅

※住宅あたり延べ面積
全国1位

※太陽光発電の年間発電量は、富山と東京ではほぼ同じ
本県の再エネ導入ポテンシャルは、太陽光が最大

【富山型高性能住宅推進事業】

・住宅分野でのカーボンニュートラルの実現やウェルビーイングの向上に向け、ZEHを上回る富山県独自基準を満たす高性能住宅の工事費等に支援を行うとともに、普及啓発を図る。

環境にやさしく健康・快適で **ウェルビーイング** な住まい

富山型高性能住宅

新 築 住 宅		既 存 住 宅	
アドバンス		ゾーン改修	全体改修
環境負荷の低減と快適性を高いレベルで確保する水準		限定した空間だけを断熱化する改修	
1 断熱性能 UA 値 0.34 [W/㎡・K] G2	1 断熱性能 UA 値 0.23 [W/㎡・K] G3	建物全体を新築住宅（推奨）レベルに断熱化する改修	
2 気密性能 C 値 1.0 [㎉/㎡] 以下	2 気密性能 C 値 1.0 [㎉/㎡] 以下	新築に代わる新たな選択肢として普及を目指す	
3 一次エネルギー消費量 △25%以上	3 一次エネルギー消費量 △35%以上	空き家活用の推進につながる	
4 太陽光発電設備 原則設置（自家消費型）	4 太陽光発電設備 要設置（自家消費型） 再エネ含む一次エネ△75%以上	断熱性能 UA 値 0.60 [W/㎡・K] ZEH	
5 耐震性能 耐震等級 2	5 耐震性能 耐震等級 3	断熱性能 UA 値 0.34 [W/㎡・K] G2	
6 富山らしさ 景観的調和、伝統技術活用 県産材利用（自由選択）	6 富山らしさ 景観的調和、伝統技術活用 県産材利用（自由選択）	気密性能 C 値 —	
		気密性能 C 値 5.0 [㎉/㎡] 以下	
		耐震性能 壁量 1 倍 （耐震等級 1 相当）	
		耐震性能 壁量 1.25 倍 （耐震等級 2 相当）	
基本項目		選択	
エコ住宅設備		〈用語説明〉 省エネ基準：建築物省エネ法で定められた、建築物が備えるべき省エネルギー性能の確保のために必要な基準。	
レジリエンス		UA 値：外皮平均熱貫流率。室内と外気の熱の出入りしやすさの指標。値が小さいほど断熱性能が高い。	
健康・ヒートショック対策		G2・G3：民間基準 HEAT20 による基準。	
配慮項目		断熱等級 7：住宅性能表示制度における最上位の性能を表す等級。熱損失等のより著しい削減のための対策が講じられている。	
エコ住宅設備		C 値：気密性能を示す数値。値が小さいほど気密性が高い。	
高効率給湯機・蓄電池・V2H・HEMS		チャレンジ 4項目以上	
再生可能エネルギー熱利用・制震、免震装置		推奨 2項目以上	
維持管理・劣化対策			
空調（全館空調システム）・バリアフリー			
換気（熱交換換気システム）			
床暖房（床下暖房、温水床暖房）			

<支援制度>

新築

チャレンジ

10万円※

アドバンス(子育て世帯)

10万円※

アドバンス(その他)

70万円

既存改修

全体改修

200万円

ゾーン改修

120万円

※別途国補助金活用

[参考] 家庭部門 削減策と主体

削減策

家庭部門
住宅の省エネルギー化（新築・改築）
省エネルギー機器の導入
高効率給湯器の導入 （潜熱回収型、ヒートポンプ、燃料電池 など。太陽熱等の再生可能エネルギー熱 の利用を含む。）
高効率照明の導入
高効率空調・動力機器の導入 （エアコン、冷蔵庫、浄化槽など。地中熱 等の再生可能エネルギー熱の利用を含 む。）
徹底的なエネルギー管理 （住宅のエネルギー管理システム （HEMS）、スマートメーター等の導入）
脱炭素型ライフスタイルへの転換 （クールビズ・ウォームビズ、エシカル消費など）
再生可能エネルギー電力の導入

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
住宅関連業 住宅建築、建築士、宅建 取引等	建築住宅課 （住宅）	富山県住まい・まち づくり計画
消費生活用製品小売 電気・石油・ガス器具 消費者団体	県民生活課 （消費生活用製品小売、消 費者団体）	富山県消費者教 育推進計画
県民 地域団体 小売店舗	環境政策課 （県民、地域団体、エコ・スト ア）	環境とやま県民会 議 とやまエコ・ストア制 度 富山県環境教育 等行動計画
小中学生・高校生	教育みらい室	
青少年、家庭成人	生涯学習・文化財課	

今後の方向性
(再掲)

⇒課題解決と脱炭素化の同時実現を目指し、取組みを推進・強化

- ・次世代自動車の普及拡大、充電インフラ整備の促進（補助金等）
- ・環境性能の高い公共交通車両の導入等の推進
- ・地域交通を利用する暮らし、宅配の再配達削減の呼びかけ等、県民のライフスタイルの転換に向けた働きかけ
- ・県内企業の「GX対応」を促し、運輸・物流についても脱炭素化を促進（車の電動化、物流効率化、モーダルシフト等）

令和7年度の
施策

・公共交通の利用促進[交通戦略企画課]

「電車・バスで行こう！」キャンペーンの実施、でんしゃ・バスまち店舗の拡充に向けた環境整備、富山県MaaS利用拡大事業（富山myroute推進協議会と連携）等

・EV導入促進事業[エネルギー政策課]

県民・事業者のEV導入を支援

充電インフラ設備の導入を支援（集合住宅、事業所等への設置も補助対象に追加）

＜普及啓発＞

県内のEV利用者実態を調査、調査結果を活用し普及啓発（経済的メリットや充電不安の解消等）

・燃料電池車両普及促進事業費補助金[エネルギー政策課]

国補助金への上乗せ補助（FCV、FCフォークリフト）等

・宅配便の再配達削減[環境保全課]

「職場受取り」の推進（事業所認定）、「置き配」の普及啓発、学生や共働き世代等ターゲットに合わせた情報発信

・港湾地域における脱炭素化の取組みの促進[港湾課]

港湾施設内照明のLED化（伏木富山港（新湊地区）の国際物流ターミナル及び新湊マリーナ）

[参考] 運輸部門 削減策と主体

削減策

運輸部門
公共交通機関利用促進
物流効率化
モーダルシフト等
電動車等（クリーンディーゼル自動車を含む。）の普及
燃費改善
エコドライブ
再生可能エネルギー電力の導入

（抜粋） 富山県カーボンニュートラル戦略 資料編 表23

担当室課が中心となり、関係室課と連携して各主体へアプローチ

削減主体	担当室課	備考
県民 市町村・交通事業者	交通戦略企画課	富山県地域交通戦略
物流事業者、荷主事業者	立地通商課	物流効率化、モーダルシフト
港湾運送事業者	港湾課	CNP モーダルシフト
事業者（乗用車・商用車） 水素充てんインフラ	エネルギー政策課※	FCV
県民・事業者（乗用車・商用車） 充電インフラ	エネルギー政策課※	EV
県民・事業者 宅配事業者	環境保全課	宅配便の再配達削減 エコドライブ

※R7～新設

今後の方向性 （再掲）	・設備導入の支援、並びに、導入メリット等に関する効果的な情報発信（太陽光については「雪国で不利」とのイメージの払しょく） ・企業のGX対応の一環として、事業者の再エネ導入を促進・支援 ・小水力発電等、民間主導による事業化に向けたきめ細かい伴走支援（案件毎に異なる課題への対応、地域共生に向けた関係先の理解・巻き込み） ・洋上風力発電、地熱発電等について、新技術の検討・事業化に向けた大規模な調査に向けた国支援策等の活用
令和7年度の 施策	自家消費型太陽光発電の導入促進 ・事業者向け： 脱炭素化モデル中小企業育成事業〔エネルギー政策課〕 中小企業トランスフォーメーション補助金（GX枠）〔経営支援課〕 ・個人（住宅）向け： 再生可能エネルギー導入促進事業〔環境政策課〕 県ウェブサイト「太陽光発電のススメ」による情報を発信 水力発電の導入促進 ・県営水力発電所リプレイス〔企業局電気課〕 ・小水力発電について、民間主導による事業化の伴走支援〔エネルギー政策課〕 地熱発電の導入促進 ・立山温泉地域における地熱資源開発について、新技術の開発動向を調査、国等へ支援の働きかけ〔企業局電気課〕 ・魚津地域でのバイナリー方式による地熱発電導入に向けた事業スキームの検討、及び概略設計を実施〔企業局電気課〕

[参考] 再生可能エネルギー導入 相談窓口・担当室課

区分	主体	担当室課
自家消費型 太陽光発電	需要家（産業・業務）	各業種に応じた関係室課
	需要家（家庭）	環境政策課
	住宅関連業	建築住宅課
小水力発電	発電事業者	エネルギー政策課※
	土地改良区	農村整備課 エネルギー政策課※
	河川管理者	河川課
	砂防堰堤管理者	砂防課
	県営水力	企業局電気課
洋上風力発電	発電事業者	エネルギー政策課※
再エネ熱利用 （太陽熱、地中熱、 バイオマス熱等）	需要家（産業・業務）	各業種に応じた関係室課
	需要家（家庭）	環境政策課
	林業、木材製造業	森林政策課

※R7～新設